

## NEC

奈良先端科学技術大学院大学から  
コンテナ型データセンターを受注

NECは、国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学（以下、NAIST）から、コンテナ型データセンター（DC）を受注した。NAISTは、本DCを利用し、災害時のバックアップ環境をキャンパス内に整備する。NAISTは、本年12月から本DCを稼働予定であり、本件は国内の大学において先進的な事例である。

NAISTは、災害対策（DR：ディザスタリカバリー）の研究と評価、実現のために、自学内にDCを設置することを計画していた。そこで今回、短期間・低コストで導入ができ、運用・保守がしやすく、さらにセキュリティも確保できるコンテナ型DCを採用し、教育研究システムの可用性を高め、バックアップ環境を充実させていくこととなった。また、研究室の既存サーバを本DCに集約することで、サーバの効率的利用を図り、教員や学生の教育・研究環境の向上および省エネ環境を実現していく。

NECが提供するNECフィールドディング製のコンテナ型DCは、汎用空調機を使用し、外気冷却を使用しない冷却システムでは優れた冷却効率を実現。DCの基礎部分に空調機等を収納することで、より広いラックスペースを確保し、最大14ラック設置可能な構造となっている。さらに、コンテナ本体は耐震構造であるとともに、搭載されるラックも免震装置を装備しており、万一の震災時もデータの安全を確保できる。

NAISTは今後、本DCに最新の太陽光パネルを使用した発電システムと高圧直流電源を組み合わせた電源の活用によるシステムの継続的稼働の実現や、省エネ環境の構築、大学内の建物と本DCを小電力無線システムによりネットワークで繋ぐことなどのDRを計画。さらに、沖縄科学技術大学院大学や北陸先端科学技術大学院大学との連携も計画している。

NEC 文教・科学ソリューション事業部  
E-mail : webmaster@elsd.jp.nec.com

## 日本オラクル

札幌市の新基幹系情報システムの共通基盤  
としてデータベース・マシンが稼働開始

日本オラクルは、同社のデータベース・マシン「Oracle Exadata」が札幌市の新基幹系情報システムの共通基盤として採用され、本年7月より稼働を開始したことを発表した。

札幌市は、平成22年度（2010年4月1日～2011年3月）より「新基幹系情報システムの再構築事業」を開始した。本プロジェクトは、市民サービスの根幹となる住記、税務、介護、国保、保険福祉を支える従来システムのブラックボックス化や特定業者との随意契約を見直し、札幌市が主導的に開発・管理できる「ガラスボックス<sup>(\*)</sup>」システムの開発を推進するものだ。

札幌市は、2010年、主導的に開発・管理できるシステムを実現するため、産業技術総合研究所が研究する開発手法「産総研包括フレームワーク<sup>(\*\*)</sup>」を採用し、新基幹系情報システムの再構築を開始した。また昨年9月、新基幹系情報システムの共通基盤としてOracle Exadataを採用し、本年7月、住民基本台帳の改正を期に住民記録システムの稼働を開始した。

札幌市は、ハードウェアとソフトウェアが最適化された事前構成済みのエンジニアド・システムであるOracle Exadataを活用したことで、3ヶ月で新基幹系情報システムの共通基盤のインフラ構築を完了し、汎用機で稼働していた住民記録システムの移行を完了した。また、汎用機で稼働していたシステムのオープン化により、ハードウェアの調達コストを軽減した。札幌市では、今回のプロジェクトの成果を有効活用して、税務、介護、国保システムのオープン化を進める予定だ。

\*1 「オープンな技術による中立な基盤」、「整備されたプロセス」、「標準化した開発手法」を用いたシステム

\*2 産業技術総合研究所が研究する委託者主導を可能とする「開発標準」、「開発プロセス」、「基盤フレームワーク」を定義・構成した開発手法

日本オラクル TEL : 03-6834-4837

## CTCSP

### NHKに高集約型 ライブ映像配信システムを導入

伊藤忠テクノソリューションズのグループ会社で、IT関連機器やソフトウェアの販売を行うシーティーシー・エスピー（以下、CTCSP）は、日本放送協会（以下：NHK）に、米国Elemental社のライブエンコーダー製品「Elemental Live」を中心としたライブ映像配信システムを納入した。約2ヶ月の構築期間で導入されたこのシステムは、夏季ロンドン競技会（以下：ロンドン大会）でのインターネットライブ配信に活用された。

NHKは、2010年に行われた前回のバンクーバー大会に続き、データ放送と特設サイトでの「ライブストリーミング」と呼ばれるインターネット上での競技映像のライブ配信を行っている。今大会では、視聴環境の向上を目指し、配信競技数を7競技から20競技へ、チャンネル数を3ch.から10ch.へ増やし、さらにCDN方式、Peer to Peer方式での配信に対応したシステム構築を行った。10社程のメーカーによるライブエンコーダー製品の審査の末、1台でより多くのチャンネルを処理できる点やリモート操作の柔軟性・多彩性がNHKに評価されElemental Liveが導入された。

従来の4倍のパフォーマンスで動画配信を行うElemental Liveは、1台で最大HDソース（ハイビジョン映像）6チャンネル分を同時にPC、スマートフォン、タブレットなど形式の異なる動画へ変換ができる製品で、直感的な操作が可能で、操作性に優れている。

スマートフォンやタブレットなどの携帯端末による視聴環境の多様化もあり、2大会目のライブストリーミングとなるロンドン大会では、バンクーバー大会をはるかに上回る配信を行い、大幅な利用者の増加を記録した。

シーティーシー・エスピー TEL：03-5712-8070

## アシスト

### オークローンマーケティングが BIツール「QlikView」を採用

アシストが提供する高速インメモリBIツール「QlikView」が、オークローンマーケティング（本社：愛知県名古屋市）の経営ダッシュボード提供のためのツールとして採用された。

「世界中でより豊かなライフスタイルを実現します」をビジョンに掲げるオークローンマーケティングは、ショッピングブランド「ショップジャパン」「ヒルズコレクション」「エクサボディ」を通じて、世界中の優れた商品をテレビ／モバイル／カタログ・ショッピング、店舗販売など様々なメディアで提供している。

ここ数年、インターネットやモバイル端末の普及により顧客のショッピング形態も多様化するなど、通販業界を取り巻く環境は大きく変化している。オークローンマーケティングでは、このような変化に対応するため、これまで手元のオフィスツールで社員が個別にレポートを作成していた状況から脱却し、誰もが簡単かつ迅速に状況を把握できる仕組みの構築が必要であると考えた。具体的には、テレビなどメディア・コストに対する効果の確認、予算の達成率などの指標を、視覚的にもわかりやすく迅速に把握でき、誰もがより詳細に自由に分析できる環境を構築し、より顧客満足度の高い商品を戦略的に提供していくことだ。

戦略的な商品提供を目指すオークローンマーケティングの新システムに求められた要件は、①経営者向けダッシュボードが提供でき全社員にも共有できること、②画面インターフェースが見やすく優れていること、③画面操作が直感的に行え誰もが簡単に利用できること、④レポート開発が容易で開発コストが削減できること、⑤ユーザー自身がレポートを自由な視点で分析できること。これらを全て実現する製品として、アシストが提供するQlikViewが採用された。

アシスト TEL：03-5276-5850

## シスコシステムズ

## カブドットコム証券がオンラインサポートサービス基盤に「Cisco WebEx」を採用

シスコシステムズは、カブドットコムがクラウド型のリモートエキスパートソリューション「Cisco WebEx Support Center」を活用したオンラインサポートサービスを開始したことを発表した。今回の導入により、オンラインサポートサービス基盤が一層強化された。

カブドットコム証券が提供するITを活用した取引アプリケーションや投資情報ツールをお客様が利用するには、一定水準のパソコン操作に対する知識や経験を持つお客様自身によるパソコンの設定が必要だ。お客様のパソコンの設定作業や実行環境の調査・改善に関するお問い合わせ件数は全体の約14%だったが、これらのサポートに要する時間は全サポート時間の30%を超えていた。また、全体的なお客様満足度の向上のために、委託手数料の4割超を占めている60代以上のお客様にも取引アプリケーションや投資情報ツールを活用いただくことをサービス上の課題と位置づけていたが、60代以上のお客様にパソコンの設定作業を行っていただくことは、サポート体制の構築も含め難しいのが現状だった。

カブドットコム証券は、これらの課題を改善する手段として、Cisco WebEx Support Centerを採用した。Cisco WebEx Support Centerは、お客様が利用しているパソコンの画面をカブドットコム証券サポートセンターの担当者と共有し、担当者から遠隔操作する機能をクラウド（SaaS）タイプのサービスとして提供する。これにより、パソコンの設定など複雑なサポート業務に要する時間を約半分まで短縮し、また、取引をしたいお客様にとっても普段必要としないパソコンの設定を取って覚える必要がなくなったことにより、心理的な満足度の一層の向上を期待できるようになった。

シスコシステムズ E-mail : [press-jp@cisco.com](mailto:press-jp@cisco.com)

## 日本テラデータ

## 高島屋がDWHを新規導入して情報系システムを刷新

日本テラデータは、高島屋が商品および顧客情報を一元的に管理する情報系システムの基盤として、日本テラデータのデータウェアハウス（DWH）を新たに採用し、昨年9月から稼働を開始したことを発表した。

高島屋では、2011年9月からの商品コード体系変更に伴い、基幹系やPOSシステムを含む全社の情報システムを一新することになり、4種類、合わせて5つのデータベースで構成されていた顧客、商品情報を管理する情報系システムについても、統合して再構築することにした。

新しい情報系システムの導入にあたっては、既存システムと同様の分析機能を提供しつつ、短期間で稼働することが求められた。そのため、プログラムの新規開発が不要で、必要な分析環境を短期間かつ低コストで実現できる流通業界向け分析モジュール群「Retail Template (RT)」を持つTeradataが採用された。また、日本テラデータの統合DWHの導入実績や、分析プラットフォームとなるTeradataのハードウェア「Teradata Active Enterprise Data Warehouse 5650」の高い処理能力も評価された。

高島屋の新情報システムは、RTの全5モジュールを導入して予定通り順調に稼働を開始し、現在、全国18店舗の店長、セールスマネージャー、CRM担当者、売場担当者、本部の営業企画部、バイヤーを含む約5,000人の社員が、顧客対応やマーチャンダイジング、マーケティングにTeradataを活用している。5つのデータベースをひとつに統合することで、目的に応じて個別のデータベースにアクセスする必要がなくなり、業務の効率化を実現するとともに、システム運用にかかる手間やコストの削減を図ることができるようになった。

日本テラデータ TEL : 03-6759-6151